

第 153 期

# 有価証券報告書

自 平成12年 1月 1日

至 平成12年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日  
(第153期) 至 平成12年12月31日

東海財務局長 殿

平成13年3月30日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKA GAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ  
グループリーダー 鈴木 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

なし

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産，受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設，除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	23
監査報告書 .....	25
1. 連結財務諸表等 .....	29
監査報告書 .....	51
2. 財務諸表等 .....	53
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	78
第7 提出会社の参考情報 .....	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	80

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高 (千円)	39,947,891	44,060,684	44,773,473	46,019,004	51,166,614
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	4,242,562	241,599	2,465,197	1,892,961	3,881,540
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	3,696,282	970,414	1,746,683	1,229,008	2,084,957
純資産額 (千円)	7,667,381	8,315,506	9,745,416	10,957,205	16,430,939
総資産額 (千円)	83,236,224	84,059,274	82,787,791	82,764,493	84,222,567
1株当たり純資産額 (円)	128.63	139.51	163.50	183.83	244.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	62.01	16.28	29.30	20.61	33.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.2	9.9	11.8	13.2	19.5
自己資本利益率 (%)	38.3	12.1	19.3	11.9	15.2
株価収益率 (倍)		14.1	7.8	11.2	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					11,553,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					7,913,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					4,656,395
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				7,350,072	6,384,977
従業員数 (人)					1,211 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第149期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高 (千円)	29,490,015	33,083,794	34,035,725	34,292,196	40,866,124
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	254,721	1,516,104	115,347	214,983	451,022
当期純利益 (千円)	294,180	126,465	63,132	420,856	731,731
資本金 (千円)	2,980,215	2,980,215	2,980,215	2,980,215	3,749,647
発行済株式総数 (千株)	59,604	59,604	59,604	59,604	67,192
純資産額 (千円)	10,186,271	9,999,718	9,764,832	9,887,670	13,939,838
総資産額 (千円)	41,185,940	42,730,337	42,641,765	44,823,215	52,256,368
1株当たり純資産額 (円)	170.89	167.76	163.82	165.88	207.45
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	4.93	2.12	1.05	7.06	11.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	23.4	22.9	22.1	26.7
自己資本利益率 (%)	2.9	1.3	0.6	4.3	6.1
株価収益率 (倍)	46.6	108.4	217.1	32.6	19.5
配当性向 (%)	101.4	235.8	472.0	70.8	42.4
従業員数 (人)	777	767	774	765	811

- (注) 1. 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。  
4. 従業員数は、当期より就業人員を記載しております。

## 2. 沿革

- 明治43年 4月 資本金50万円をもって設立
- 大正 6年12月 沼津瓦斯株式会社を吸収合併
- 昭和17年 7月 清水瓦斯株式会社を吸収合併
- 昭和19年12月 静岡製造所竣工
- 昭和34年 7月 子会社大富士瓦斯株式会社を設立
- 昭和36年 8月 子会社静岡液化瓦斯株式会社を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
- 昭和48年 9月 大富士ガス工業株式会社を設立
- 昭和48年11月 静岡・沼津間高圧輸送導管完成
- 昭和61年 5月 吉原工場の運営開始
- 平成 4年 1月 大富士ガス工業株式会社を吸収合併
- 平成 4年 8月 子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社を設立
- 平成 6年 6月 天然ガスへの熱量変更作業を開始
- 平成 8年 7月 マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
- 平成12年 1月 大富士瓦斯株式会社, 富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併

### 3. 事業の内容

当社グループ(当社，連結子会社12社)が営んでいる主な事業内容と，各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を，事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

#### 〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)，下田ガス(株)，信州ガス(株)，佐渡瓦斯(株)，中遠ガス(株)及び袋井ガス(株)の連結子会社6社は，ガスの製造，供給，販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は，当社に製造ガスを販売しております。

#### 〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は，ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は，主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は，当社よりガス機器を購入し販売を行っております。

#### 〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は，LPGの販売を行っております。また，当社は，静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し，清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は，LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また，静岡ガスエネルギー(株)は，清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し，当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

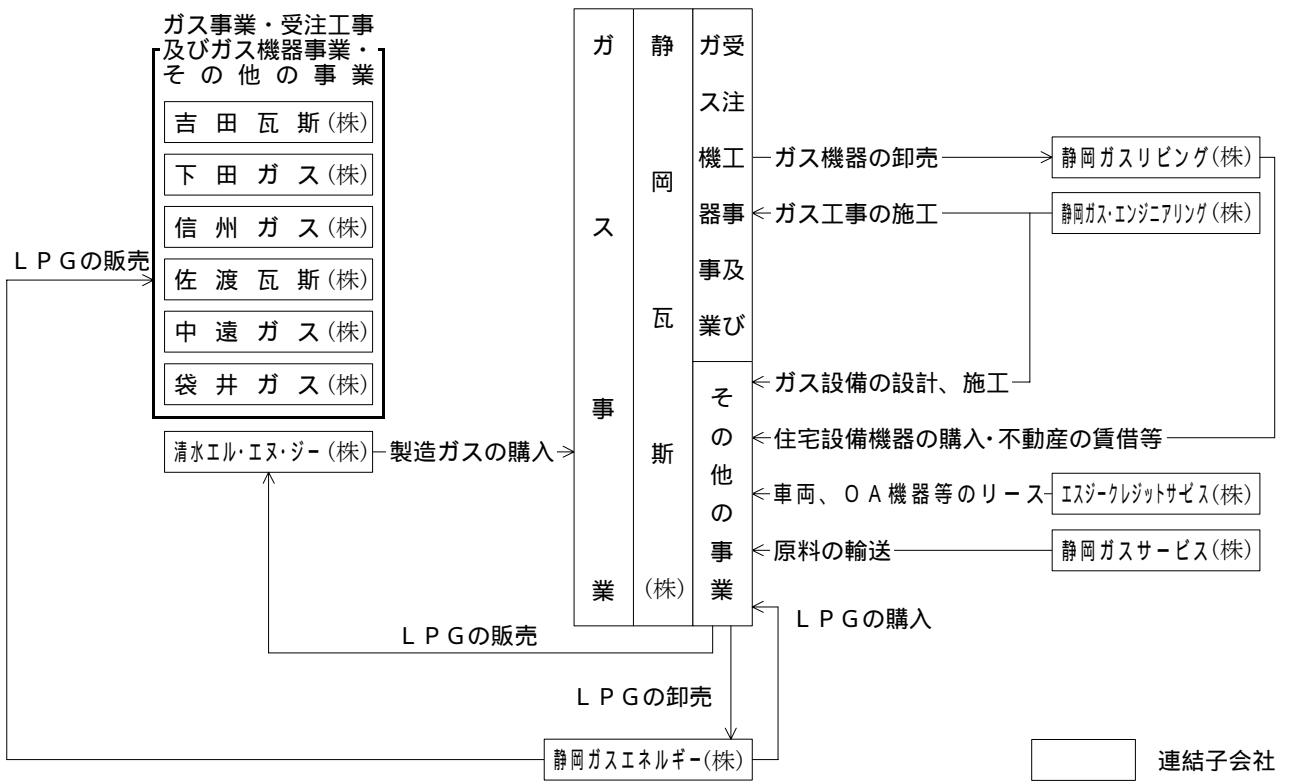
静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は，当社の原料の輸送の他LPGの配送等を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)は，主として当社等が発注するガス設備の設計施工の他，空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は，クレジットおよびリース業務等を行っております。なお，当社は，エスジークレジットサービス(株)より車両，OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は，住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお，当社は，静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。





#### 4. 関係会社の状況

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容		摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	
吉田瓦斯(株)	山梨県 富士吉田市	千円 80,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	% 67.0		兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	
下田ガス(株)	静岡県 下田市	60,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	64.6		兼任 2名 出向 1名	
信州ガス(株)	長野県 飯田市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	67.2		兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	
佐渡瓦斯(株)	新潟県 両津市	40,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	58.7		兼任 2名 出向 1名	
袋井ガス(株)	静岡県 袋井市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	50.0		兼任 1名 転籍 2名	(注) 5
中遠ガス(株)	静岡県 掛川市	75,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	47.4		兼任 2名 転籍 1名	(注) 5
清水エル・エヌ・ジ ー(株)	静岡県 清水市	3,000,000	ガス事業(ガスの製造及び 販売)	65.0	当社よりLPGを購入 し、当社へ製造ガスを販 売しております。	兼任 6名 転籍 1名	(注) 2
静岡ガスエネルギー (株)	静岡県 清水市	240,000	その他の事業(LPG及び LPG機器の販売並びにL PG配管工事の施工)	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売してしま す。当社よりLPGを購 入しております。土地及 び建物を賃借してしま す。	兼任 4名 出向 3名	(注) 6
エスジークレジット サービス(株)	静岡県 静岡市	40,000	その他の事業(ガス消費機 器・車両等のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等 をリースしております。 建物を賃借してしま す。	兼任 6名 出向 1名	
静岡ガスリビング (株)	静岡県 清水市	400,000	その他の事業(住宅設備機 器の販売、不動産の管理運 営)	100.0	当社よりガス機器を購 入しております。当社へガ ス設備の関連機器を販売 しております。建物を賃 貸借しております。	兼任 5名 出向 2名	(注) 2
静岡ガス・エンジニ アリング(株)	静岡県 静岡市	30,000	受注工事及びガス機器事業 (ガス配管工事の設計・施 工)	100.0	当社のガス工事の施工、 ガス設備の設計施工をし ております。建物を賃借 しております。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名	
静岡ガスサービス (株)	静岡県 静岡市	20,000	その他の事業(ガス配送お よびガス設備保安点検業 務)	100.0 (75.0)	当社の原料ガスを輸送し ております。建物を賃借 しております。	兼任 5名 転籍 2名	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。  
 2. 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)及び静岡ガスリビング(株)は特定子会社であります。  
 3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数表示しております。  
 5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
 6. 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,004,938千円
	(2) 経常利益	263,272
	(3) 当期純利益	146,789
	(4) 純資産額	1,719,912
	(5) 総資産額	4,314,379

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	843 (58)
受注工事及びガス機器事業	43 (11)
その他の事業	216 (44)
全社(共通)	109 (12)
合計	1,211(125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
811	36.2	15.1	6,951,106

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 平成12年1月1日をもって、大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)と合併したため、従業員数が増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年からの回復基調を引き継ぎ、一部に明るさが出てきたものの、株価の低迷や厳しい雇用情勢、さらには米国経済の減速の兆しなど、先行きの不透明感も強く、依然として楽観の許されない厳しい局面で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は、天然ガス導入事業の完遂に全力を傾注しており平成12年度末までに199千件の熱量変更を完了し、平成13年1月には、袖師基地に2基目のLNGタンクの完成をみるなど導入事業は順調に進捗しております。

営業面では、グループの中心事業である都市ガス事業において大口産業用を中心に需要開拓に努めました。費用面では、熱量変更費用の支出が続き、原料価格の上昇がありましたものの、継続的な経営効率化により費用全体の伸びを抑制してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11.2%増の51,166百万円、経常利益は105.1%増の3,881百万円、当期純利益は69.6%増の2,084百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < ガス事業 >

需要家戸数は、住宅着工件数の伸び悩むなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で12,127戸増加し、当連結会計年度末には285,892戸となりました。

ガス販売量は、前連結会計年度に比べ13.0%増の356,660千 となりました。家庭用ガス販売量につきましては、営業努力により、1戸あたりの平均使用量の減少などにもかかわらず、2.9%増の95,501千 となりました。その他の販売量につきましては、大口産業用需要の開拓により業務用が堅調な伸びを示し17.2%増の261,158千 となりました。

売上高は、ガス販売量の増加と原料費調整(スライド)制度に伴う販売単価の上方調整等により前連結会計年度に比べ11.5%増の36,702百万円、営業利益は33.1%増の6,722百万円となりました。

#### < 受注工事及びガス機器事業 >

住宅着工件数が伸び悩みなどから需要が低迷するなか、温水式床暖房システムやガスヒートポンプエアコンなどを中心に各種キャンペーンで拡販活動をいたしました。

売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の8,753百万円、営業利益は110.8%増の537百万円となりました。

#### < その他の事業 >

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ25.8%増の11,435百万円、営業利益は15.1%増の453百万円となりました。

- (注) 1. 実質基準の導入により連結の範囲が変更されておりますが、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度の遡及修正は行っておりません。
2. 本書面でのガス量は、すべて1 当たり46メガジュール(MJ)(11,000kcal)換算で表示しております。
3. 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、長期借入れによる収入等の要因により増加したものの、長期借入金の返済による支出や有形・無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ965百万円(13.1%)減少し、当連結会計年度末には6,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,553百万円となりました。これは主に有形固定資産等の減価償却が進み減価償却費が8,356百万円となったこと、大口産業用需要の開拓によるガス販売量の増加等により税金等調整前当期純利益が4,128百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,913百万円となりました。これは主にガス供給設備をはじめとする有形・無形固定資産の取得による支出が8,266百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,656百万円となりました。これは主に長期借入金の返済金額が借入れ金額を4,967百万円上回ったことによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産，受注及び販売の状況

当社グループにおいては，当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが，生産，受注及び販売活動の中心となっております。

このため，以下はガス事業セグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	前連結会計年度 (平成11年1～12月)	当連結会計年度 (平成12年1～12月)
ガス (千 $m^3$ )	327,027	356,271

### (2) 受注状況

ガスについては，その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは，導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	前連結会計年度 (平成11年1～12月)		当連結会計年度 (平成12年1～12月)		
	数量	金額	数量	金額	
ガス 販売量	家庭用	92,811 <sup>千<math>m^3</math></sup>	19,392,052 <sup>千円</sup>	95,501 <sup>千<math>m^3</math></sup>	20,595,427 <sup>千円</sup>
	その他	222,808	13,525,236	261,158	16,101,489
	計	315,619	32,917,288	356,660	36,696,917
期末需要家戸数	273,765戸		285,892戸		

### (4) ガス料金

平成12年6月20日以降当社の主な供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりであります。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし，各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表を適用しております。

(イ)20.93025MJ(5,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金	従量料金
A	0 $m^3$ から55 $m^3$ まで	780円	88.33円
B	55 $m^3$ を超え550 $m^3$ まで	1,060円	83.24円
C	550 $m^3$ を超えるもの	1,720円	82.04円

(口)46MJ(11,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金	従量料金
A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	780円	194.15円
B	25m <sup>3</sup> を超え250m <sup>3</sup> まで	1,060円	182.96円
C	250m <sup>3</sup> を超えるもの	1,720円	180.33円

- (注) 1. 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記従量料金欄の単価を乗じて料金を算定しております。
2. 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は早収料金を、同期間経過後は上記の早収料金を3%割り増したものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
3. 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金に消費税率を乗じた額であります。
4. 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額	
	20.93025MJ(5,000kcal)地区	46MJ(11,000kcal)地区
平成12年 1月～3月	2.38円 / m <sup>3</sup>	5.25円 / m <sup>3</sup>
4月～6月	3.26	7.20
7月～9月	1.09	2.40
10月～12月	2.06	4.55

上記の一般ガス供給約款料金以外に、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)や空調機器を専用に使用する契約(空調夏期契約)等に対する選択約款料金があります。

### 3. 対処すべき課題

エネルギー市場は、規制緩和の進展と自由化の流れを受けて、電力・ガスの相互参入の現実化、外資系企業や異業種からの相次ぐ参入表明など、既存の枠組みを超えた競争が加速的に進んでおります。また、地球環境問題への対応、情報通信技術の進展、エネルギー価格低廉化の要請など、ガス事業を取り巻く社会の環境はより厳しくなっており、当社を含めたグループ各社の的確な対応が求められております。

このような状況において、当社グループは、時代の変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業風土への脱皮をはかり、エネルギー供給の公益性を見失うことなく、天然ガスの優位性を活用した地域への最適なエネルギーシステムの提供を基本として経営に取り組んでまいります。

このため、経営効率化をいっそう推進し、天然ガス供給インフラを充実させるとともに、環境対応や省エネルギー、生活快適性向上のための提案、競争力のある価格、質の高いサービスの提供、チャンスを捉えた新規分野への積極的な取り組み、地域発展を志向した企業姿勢などをベースに、熱・電気・冷温水・蒸気等の多様な形態を通して、エネルギー市場のニーズに応じて行くことが大切であると考えております。

天然ガス供給インフラの整備につきましては、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地第2号LNG貯槽を平成13年1月に完成させることによりLNG受入設備の拡充を図るとともに、県東部地域への輸送能力を万全なものとするべく、新たな高圧幹線(第二駿河幹線)の建設を着実に進めてまいります。

また、天然ガスまたは高カロリーガスへの転換作業は「静岡甲信越熱量変更共同化事業」の一環として作業を進めております。当社の転換作業は平成14年に終了予定で、以降順次グループ都市ガス各社の転換作業を進め、平成17年に全ての転換作業を終了する予定でおります。

市場の開拓につきましては、都市ガスとLPGを両輪とするグループの拡販戦略に基づき、家庭用では、ハウスメーカー等への営業強化による新築住宅・マンション等の需要家獲得に努めるとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・衣類乾燥機・家庭用GHP(ガスヒートポンプ)等、一戸あたりのガス販売量増加に寄与するガス機器の販売を重点的に進めてまいります。

業務用では、コージェネレーションシステムを中心とした大口産業用需要の獲得とGHPやマイクロコージェネレーション等のガス空調を中心とした民生用需要の獲得に引き続き努め、ガス販売量の拡大を図ってまいります。

当社の天然ガス事業が導入期から発展期へと進むなか、当社グループは「自立と協調・連帯」を合言葉に、個々の企業体質の強化と業容拡大を推進し、より一層グループ総合力の向上に努めてまいり所存であります。

### 4. 経営上の重要な契約等

LNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯(株))	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

## 5. 研究開発活動

当社グループは、お客様の高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約をはかり、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究開発活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集をはかり最新技術の普及に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は2,148千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (高効率ガス利用)

ガスエンジン、ガスタービンなどの軸動力により発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、月に一度外部の技術士を招き研究開発活動に取り組んでおります。

### (営業支援)

当社グループの需要家のニーズに応えるため、主にマイクロガスタービン、床暖房、浴室暖房乾燥機の実証試験を行い、データの提供を行いました。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行等により、営業活動の支援を行っております。

### (コストダウン、保安の向上)

マイコンメーターの復旧作業に関わる人件費の削減と、需要家により一層安心してガスを使用して頂くことを目的として、マイコンメーターの異常表示の点滅信号を判別しやすい表示に変換する、マイコンメーター異常表示補助装置の研究開発に取り組んでおります。

### (環境対策)

NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、ばいじん等の排出量が極微量でCO<sub>2</sub>排出量の抑制が可能な燃料電池の技術導入及び実証試験に積極的に取り組んでおります。また、当社は環境に関する計量証明事業所として、排ガスの分析、水質の検査等を行っております。



## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で7,105,822千円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備として静岡瓦斯(株)において吉原工場サテライト設備の建設、清水エール・エヌ・ジー(株)において袖師基地第2号LNG貯槽関連投資、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として器具備品の購入等を中心に5,420,518千円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は3,543kmとなりました。

その他の事業においては、静岡瓦斯(株)においてローリー出荷設備の建設、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,646,755千円の設備投資を実施しました。

受注工事及びガス機器事業、全社共通については、当連結会計年度中の重要な設備投資はありませんでした。

- (注) 1. 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成12年12月31日現在)

### (1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガスメーター	その他		合計
吉原工場 (富士市)	ガス	製造設備	1,242,226 (39)	93,710	356,406		422,319	2,114,663	8
		休止設備		8,887	406,244		623	415,754	
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				21,810,893		21,810,893	
本社 (静岡市)	全社	業務設備	254,545 (9)	498,898	88,131		79,469	921,043	103
ローリー出荷設備 及びLPG貯槽 (清水市)	その他	附帯事業 設備		26,039	307,365		1,335,095	1,668,500	

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・ エヌ・ジー(株)	袖師基地 (清水市)	ガス	製造設備		831,752	4,530,265	14,536,474	19,868,465	39
静岡ガスエネル ギー(株)	本社・中部支店 (静岡市)	その他	附帯事業 設備	385,394 (1)	615,987	41,862	168,146	1,211,391	42
エスジークレジ ットサービス (株)	貸与設備 (静岡市他)	その他	附帯事業 設備				3,697,477	3,697,477	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地工場の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3. エスジークレジットサービス(株)の設備のうち、一部については当社グループ内に賃貸しております。

### 3. 設備の新設，除却等の計画

当社グループの当連結会計年度末(平成12年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は，次のとおりであります。

また，当社グループにおける平成13年度の設備投資は，28,316,377千円を計画しており，その資金においては自己資金1,513,740千円及び借入金26,802,637千円でまかなう計画であります。

なお，生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却，売却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額	既支払額	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 第二駿河幹線他 輸送幹線	清水市他	ガス	ガス供給設備	21,328,800	658,802	平成12年 6月	平成16年 6月	総延長 60.5km
静岡瓦斯(株) 本支管 (輸送幹線以外)	静岡市他	ガス	ガス供給設備	3,544,634		平成13年 1月	平成13年 12月	総延長 110km
清水エル・エヌ ・ジー(株) 袖師基地	清水市	ガス	第2号LNG 貯槽他	16,700,000	692,899	平成9年 9月	平成13年 1月	94千kl 増設

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	240,000,000 株	
計	240,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日)	提出日現在 (平成13年3月30日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	67,192,950 株	67,192,950 株	なし	議決権を有しております。
	計		67,192,950	67,192,950		

#### (2) 発行済株式総数，資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 1月1日 ～ 平成8年 12月31日		株 59,604,300	千円	千円 2,980,215	千円	千円 531,459	
平成12年 1月1日	1,280,440	60,884,740	64,022	3,044,237	14,529	545,988	(注) 1
平成12年 7月1日	308,210	61,192,950	15,410	3,059,647	187,292	733,281	(注) 2
平成12年 11月1日	6,000,000	67,192,950	690,000	3,749,647	690,000	1,423,281	(注) 3

- (注) 1. 大富士瓦斯(株)，富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)との合併による増加  
合併比率：大富士瓦斯(株)，富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき，当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合
2. 静岡ガスエネルギー(株)，エスジークレジットサービス(株)及び静岡ガス・エンジニアリング(株)3社を株式交換により当社の完全子会社としたことによる増加  
交換比率：静岡ガスエネルギー(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき，当社の株式(1株の額面金額50円)5.3株の割合  
エスジークレジットサービス(株)の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき，当社の株式(1株の額面金額50円)1,100株の割合  
静岡ガス・エンジニアリング(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき，当社の株式(1株の額面金額50円)3.9株の割合
3. 東京瓦斯(株)及び東京電力(株)への第三者割当増資(両社とも3百万株)による増加  
発行価格：230円  
資本組入額：115円

## (3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	12	1	57	( )	400	470	
所有株式数	単位	25,026	188	32,793	( )	9,042	67,049	株 143,950
割合	%	37.32	0.28	48.91	( )	13.49	100.00	

(注) 自己株式570株は、単位未満株式の状況に含めて記載しております。当該株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

## (4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	千株 5,736	% 8.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,168	7.69
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	4,186	6.23
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.46
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.46
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,980	4.43
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,980	4.43
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,871	4.27
鈴与株式会社	静岡県清水市入船町11番1号	2,753	4.09
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,511	3.73
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,511	3.73
計		37,697	56.10

## (5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	67,049,000株	143,950株	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が、570株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、安定的な経営基盤の確保につとめるとともに、配当についても安定した配当を行なうことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、中間配当金と合わせ1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)といたしました。なお、平成12年11月1日発行の新株(6百万株)の配当金につきましては、新株効力発生日を配当起算日とし、1株当たりの配当金を84銭といたしました。

内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたしたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年8月31日

### 4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	
	決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	
	最高	230 <sup>円</sup>	230	230	230	230	
	最低	230 <sup>円</sup>	230	230	230	230	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	230 <sup>円</sup>	230	230	230	230	230
	最低	230 <sup>円</sup>	230	230	230	230	230

(注) 当社の株式は非上場株式、非店頭売買株式でありますので、株価は静岡新聞掲載の店頭気配相場におけるものであります。

5. 役員の様況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	大石 繁 (昭和6年12月22日生)	昭和30年3月 当社入社 昭和48年12月 静岡営業所長(兼清水営業所長) 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 常務取締役 昭和58年1月 専務取締役 平成元年3月 代表取締役社長 平成13年3月 代表取締役会長(現任)	102
取締役社長 (代表取締役)	大石 司朗 (昭和10年10月8日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長(現任)	30
専務取締役	鈴木 斌夫 (昭和11年10月31日生)	昭和35年3月 当社入社 平成5年3月 大富士瓦斯(株)代表取締役社長 平成10年3月 当社取締役 平成12年1月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現任)	6
専務取締役	岩崎 清悟 (昭和21年10月8日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現任)	20
常務取締役	上野 健二郎 (昭和18年1月10日生)	昭和43年11月 当社入社 昭和63年3月 静岡支店長 平成6年3月 取締役 平成10年3月 常務取締役(現任) 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任)	95
常務取締役	石川 順哉 (昭和20年1月18日生)	昭和42年3月 当社入社 昭和63年7月 工業用開発グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 エスジークレジットサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社常務取締役(現任)	20
常務取締役	澤村 潔 (昭和18年8月19日生)	昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成9年7月 同社LNG事業本部長 平成12年6月 当社常勤顧問 平成13年3月 常務取締役(現任)	10
取締役	浅井 一省 (昭和20年10月26日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成12年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社取締役(現任)	13
取締役	森田 和人 (昭和21年3月16日生)	昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任)	3
取締役	佐塚 一仁 (昭和24年10月27日生)	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	2



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	宮坂 広志 (昭和25年11月4日生)	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	千株 2
取締役	曽根 真人 (昭和18年9月18日生)	昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 総合技術研究所長 平成13年3月 取締役(現任)	1
取締役	戸野谷 宏 (昭和28年8月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任)	4
取締役	湯原 章郎 (大正4年10月24日生)	昭和16年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和44年5月 同社常務取締役 昭和53年9月 共立(株)代表取締役社長 昭和58年3月 当社取締役(現任) 昭和60年6月 共立(株)取締役相談役 平成6年6月 同社相談役	5
取締役	酒井 次吉郎 (大正12年1月2日生)	昭和20年12月 (株)静岡銀行入行 平成5年4月 同社代表取締役会長 平成6年3月 当社取締役(現任) 平成9年6月 (株)静岡銀行相談役(現任)	
取締役	山田 康 (昭和16年7月27日生)	昭和42年3月 当社入社 平成7年8月 静岡工場長 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 中遠ガス(株)代表取締役常務取締役(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	10
取締役	原田 豊次 (昭和11年12月15日生)	昭和33年3月 当社入社 平成5年7月 静岡液化瓦斯(株)(現 静岡ガスエネルギー(株))代表取締役社長(現任) 平成5年7月 静岡ガスサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役(現任)	5
取締役	宮村 惣三郎 (昭和19年1月19日生)	昭和41年3月 当社入社 平成9年4月 静岡支店長 平成10年3月 取締役(現任) 平成13年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締役社長(現任)	10
常勤監査役	河合 静雄 (昭和11年3月5日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和53年3月 静岡営業所長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常勤監査役(現任)	4
監査役	田部井 正己 (昭和13年1月31日生)	昭和36年4月 第一生命保険(相)入社 平成3年4月 同社常務取締役 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成8年4月 第一生命保険(相)専務取締役(現任)	
監査役	加藤 明德 (昭和20年10月1日生)	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 清水支店長 平成13年3月 監査役(現任)	1
計			346

(注) 監査役河合静雄氏及び田部井正己氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第152期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第153期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)及び第152期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第153期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。



# 監査報告書


平成12年3月31日

静岡瓦斯株式会社


取締役社長 大石 繁 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員 公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所  
関与社員が  
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル  
静岡県静岡市追手町1番13号 アゴラ静岡

# 監査報告書

平成13年3月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡 弘樹

関与社員 公認会計士 浅野 裕史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,6				
1. 製造設備		25,173,367		22,916,991	
2. 供給設備	2	24,210,614		24,723,783	
3. 業務設備	2	3,931,721		4,090,722	
4. 附帯事業設備	2	7,416,886		8,295,674	
5. 休止設備				486,130	
6. 建設仮勘定		2,260,795		2,020,822	
有形固定資産合計		62,993,386	76.1	62,534,124	74.2
(2) 無形固定資産		145,548	0.2	357,772	0.4
(3) 投資等					
1. 投資有価証券	3,6	3,906,736		4,512,302	
2. 長期貸付金		1,200,468		1,253,186	
3. 繰延税金資産				1,348,454	
4. その他投資		550,628		349,130	
5. 貸倒引当金		7,770		6,240	
投資等合計		5,650,063	6.8	7,456,833	8.9
固定資産合計		68,788,998	83.1	70,348,730	83.5
流動資産					
1. 現金及び預金		7,525,871		6,626,828	
2. 受取手形及び売掛金		3,702,070		4,384,016	
3. たな卸資産		1,658,491		1,763,632	
4. 繰延税金資産				400,451	
5. その他流動資産		973,687		706,173	
6. 貸倒引当金		215,605		246,134	
流動資産合計		13,644,515	16.5	13,634,967	16.2
繰延資産					
1. 開発費		330,979		238,869	
繰延資産合計		330,979	0.4	238,869	0.3
資産合計		82,764,493	100.0	84,222,567	100.0

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(負債の部)					
固定負債					
1. 長期借入金	6	44,795,644		41,064,752	
2. 退職給与引当金		2,814,791		2,842,060	
3. 役員退職慰労引当金		367,988		408,829	
4. ガスホルダー修繕引当金		234,927		230,234	
5. 連結調整勘定				12,248	
6. その他固定負債		71,240		3,590	
固定負債合計		48,284,591	58.4	44,561,715	52.9
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	6	11,760,869		10,745,450	
2. 買掛金		2,215,546		2,652,710	
3. 短期借入金		3,314,000		2,894,000	
4. 未払金		1,620,294		1,323,960	
5. 未払法人税等		741,428		1,400,568	
6. 賞与引当金		464,609		474,159	
7. その他流動負債		1,233,880		960,207	
流動負債合計		21,350,628	25.8	20,451,055	24.3
引当金					
ガス熱量変更引当金	4	608,871		774,051	
引当金合計		608,871	0.7	774,051	0.9
負債合計		70,244,091	84.9	65,786,822	78.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,563,196	1.9	2,004,805	2.4
(資本の部)					
資本金		2,980,215	3.6	3,749,647	4.4
資本準備金		531,459	0.6	1,423,281	1.7
連結剰余金		7,445,657	9.0	11,258,141	13.4
		10,957,331	13.2	16,431,070	19.5
自己株式		126	0.0	131	0.0
資本合計		10,957,205	13.2	16,430,939	19.5
負債、少数株主持分及び資本合計		82,764,493	100.0	84,222,567	100.0

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)			当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
売上高			46,019,004	100.0		51,166,614	100.0
売上原価			22,628,870	49.2		24,941,842	48.7
売上総利益			23,390,133	50.8		26,224,772	51.3
供給販売費及び一般管理費	1,5		20,412,004	44.3		21,375,077	41.8
営業利益			2,978,128	6.5		4,849,694	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		46,561			38,428		
2. 受取配当金		102,083			96,403		
3. 連結調整勘定償却額		41,980			4,183		
4. その他営業外収益		314,619	505,244	1.1	322,119	461,135	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,511,209			1,325,535		
2. その他営業外費用		79,202	1,590,411	3.5	103,753	1,429,289	2.8
経常利益			1,892,961	4.1		3,881,540	7.6
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	831,325					
2. リース利益分担金		154,326			350,000		
3. 投資有価証券売却益		294,384			5,545		
4. ガス熱量変更引当金取崩し		188,539			187,415		
5. 保険金収入		74,500	1,543,075	3.4		542,961	1.1
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	529,673					
2. 固定資産売却損	6				3,736		
3. ガス熱量変更引当金繰入額		117,698			280,514		
4. リース損失分担金		14,608			8,286		
5. 役員退職慰労金		94,533					
6. 投資有価証券評価損		20,752			3,205		
7. 会員権評価損		9,000	786,266	1.7		295,743	0.6
税金等調整前当期純利益			2,649,770	5.8		4,128,758	8.1
法人税、住民税及び事業税			739,111	1.6	1,404,158		
法人税等調整額					114,682	1,518,840	3.0
少数株主利益			681,650	1.5		524,960	1.0
当期純利益			1,229,008	2.7		2,084,957	4.1



連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	
		金額		金額	
		千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高				7,445,657	
2. その他の剰余金期首残高		5,479,306			
3. 利益準備金期首残高		754,433			
4. 過年度税効果調整額			6,233,740	1,734,029	9,179,686
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		296,847		160,763	
2. 合併による増加高			296,847	162,390	323,154
連結剰余金減少高					
1. 配当金		298,018		301,219	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		15,920 (830)	313,939	28,436 (2,559)	329,656
当期純利益			1,229,008		2,084,957
連結剰余金期末残高			7,445,657		11,258,141

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
	金額	
		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,128,758
減価償却費		8,356,258
長期前払費用の償却費		33,502
繰延資産の償却費		145,081
有形固定資産除却損		268,542
連結調整勘定償却額		4,183
貸倒引当金の増減( )額		27,871
退職給与引当金の増減( )額		20,835
役員退職慰労引当金の増減( )額		28,926
ガスホルダー修繕引当金の増減( )額		4,693
賞与引当金の増減( )額		1,114
ガス熱量変更引当金の増減( )額		93,098
受取利息及び受取配当金		134,832
支払利息		1,325,535
有形固定資産売却損		3,736
投資有価証券売却益		5,545
売上債権の増( )減額		560,390
たな卸資産の増( )減額		70,849
仕入債務の増減( )額		196,549
未払消費税等の増減( )額		132,288
役員賞与の支払額		30,225
リース利益分配金		350,000
その他		77,924
小計		13,481,786
利息及び配当金の受取額		138,782
利息の支払額		1,345,807
法人税等の支払額		721,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,553,148

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
	金額	
		千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		490,528
定期預金の払戻による収入		489,531
有形・無形固定資産の取得による支出		8,266,763
有形・無形固定資産の売却による収入		7,954
投資有価証券の取得による支出		705,601
投資有価証券の売却による収入		49,319
貸付けによる支出		204,000
貸付金の回収による収入		151,282
工事負担金受入れによる収入		680,589
リース利益分配金による収入		378,031
その他		3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,913,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減( )額		758,000
長期借入れによる収入		7,125,000
長期借入金の返済による支出		12,092,472
株式の発行による収入		1,374,388
配当金の支払額		302,510
少数株主への配当金の支払額		12,789
その他		9,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,656,395
現金及び現金同等物の増減( )額		1,016,754
現金及び現金同等物の期首残高		7,350,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		51,659
現金及び現金同等物の期末残高		6,384,977

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第6 企業集団の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、下田ガス株式会社、信州ガス株式会社、佐渡瓦斯株式会社、静岡ガスサービス株式会社の4社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(中遠ガス株式会社、袋井ガス株式会社)の当期純損益及び剰余金のうち、持分に見合う額の合計額はいずれも小規模であり、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、静岡ガスエネルギー株式会社、エスジークレジットサービス株式会社、静岡ガスリビング株式会社、静岡ガス・エンジニアリング株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 この変更が連結財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (定額法で償却されている割合は、取得価額で有形固定資産の約21.8%であります。)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社12社はすべて連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 袋井ガス(株)、中遠ガス(株)については、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配しているため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含まれていた大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)、静岡蒲原瓦斯(株)は、平成12年1月1日付で静岡瓦斯(株)に吸収合併されました。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社減少しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
<p>(耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度額を計上しております。 また、一部の連結子会社では、これに加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額より、適格退職年金制度等の負担額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、富士宮瓦斯株式会社を除き、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、賞与引当金については、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づき税法限度額の100%を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社、吉田瓦斯株式会社、佐渡瓦斯株式会社については、熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度額を計上しておりますが、これに加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社、静岡蒲原瓦斯株式会社、吉田瓦斯株式会社、佐渡瓦斯株式会社については、ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として、発生日以後5年間で均等償却しております。 なお、従来投資勘定と資本勘定の相殺消去は段階法を採用した場合と比べ、相殺消去の結果生じた消去差額が僅少であったため、子会社となった株式の最終取得日をみなし取得日とした一括法により行っておりましたが、当期に連結の範囲に含めた子会社については相殺消去の結果生じた消去差額が重要となったため、段階法によっております。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益は減価償却費により修正しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度109,384千円)及び「その他無形固定資産」(当連結会計年度36,163千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「無形固定資産」に表示科目を統合しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「非連結子会社及び関係会社株式」(当連結会計年度61,043千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては「投資有価証券」に表示科目を統合しております。</li> <li>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度6,281千円)及び「長期前払費用」(当連結会計年度100,956千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「その他投資」に表示科目を統合しております。</li> <li>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「非連結子会社及び関連会社短期債権」(当連結会計年度5,726千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「その他流動資産」に表示科目を統合しております。</li> <li>5. 「役員退職慰労引当金」は、前連結会計年度まで「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」は471,972千円であります。</li> <li>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度162,047千円)及び「未払費用」(当連結会計年度673,335千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、「その他流動負債」に表示科目を統合しております。</li> <li>7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度269,680千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</li> <li>8. 「ガス熱量変更引当金」は、前連結会計年度まで「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度の「ガス熱量変更引当金」は679,712千円であります。</li> <li>9. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度1,563,196千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</li> <li>10. 前連結会計年度において資本の部に独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度787,353千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度6,658,303千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」としております。</li> </ol>	

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度39,914千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度6,665千円)は、連結財務諸表規則の改正により、「受取利息」に表示科目を統合しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度41,980千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</li> <li>3. 前連結会計年度において「供給販売費及び一般管理費」に含めていた利益に関連する金額を課税標準として課される事業税(当連結会計年度68,835千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</li> <li>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度681,650千円)は、連結財務諸表規則の改正により、「少数株主利益」として表示しております。</li> </ol> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	



追加情報

<p>前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
	<p>1. 前連結会計年度まで投資等の「その他投資」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(固定資産1,348,454千円、流動資産400,451千円)が計上され、当期純利益は114,682千円少なく、連結剰余金期末残高は1,619,347千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は77,469,318千円 であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,145,064千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,173,981</td> </tr> </table> <p>3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,043千円</p> <p>4. ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理してお ります。</p> <p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対す る債務保証及び保証類似行為の金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">39,400千円</td> </tr> <tr> <td>静岡瓦斯不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,400</td> </tr> </table> <p>6.</p>	供給設備	10,145,064千円	業務設備	17,568	附帯事業設備	11,349	計	10,173,981	袋井ガス(株)	39,400千円	静岡瓦斯不動産(株)	20,000	計	59,400	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は86,398,880千円 であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,882,870千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,913,672</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5.</p> <p>6. 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,987,496千円、1年以 内に期限到来の固定負債8,648,363千円の担保に供 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">219,889</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">666,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,885</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">21,369,909千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,307,853</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,818,543</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,777,971</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,758,072</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,873,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,535,925</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納 郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れており ます。</p>	供給設備	10,882,870千円	業務設備	17,568	附帯事業設備	13,234	計	10,913,672	製造設備	14,686千円	供給設備	2,365	業務設備	219,889	附帯事業設備	666,944	小計	903,885	製造設備	21,369,909千円	供給設備	23,307,853	業務設備	1,818,543	附帯事業設備	1,777,971	休止設備	483,794	小計	48,758,072	未経過リース契約債権	1,873,967	合計	51,535,925
供給設備	10,145,064千円																																																
業務設備	17,568																																																
附帯事業設備	11,349																																																
計	10,173,981																																																
袋井ガス(株)	39,400千円																																																
静岡瓦斯不動産(株)	20,000																																																
計	59,400																																																
供給設備	10,882,870千円																																																
業務設備	17,568																																																
附帯事業設備	13,234																																																
計	10,913,672																																																
製造設備	14,686千円																																																
供給設備	2,365																																																
業務設備	219,889																																																
附帯事業設備	666,944																																																
小計	903,885																																																
製造設備	21,369,909千円																																																
供給設備	23,307,853																																																
業務設備	1,818,543																																																
附帯事業設備	1,777,971																																																
休止設備	483,794																																																
小計	48,758,072																																																
未経過リース契約債権	1,873,967																																																
合計	51,535,925																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)																																																		
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,697,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,577,263千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,539千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,084千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,358千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息・支払利息・道路占用料・社会保険料・適格退職年金掛金については、従来入金日または支出日の属する連結会計年度に計上する方法によっていましたが、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生した日の属する連結会計年度に計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方 法と比較して経常利益は7,029千円、税金等調整前当期純利益は60,436千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度費用処理供給設備等</td> <td style="text-align: right;">630,018千円</td> </tr> <tr> <td>過年度費用処理会員権等</td> <td style="text-align: right;">53,125</td> </tr> <tr> <td>過年度事業税</td> <td style="text-align: right;">52,784</td> </tr> <tr> <td>過年度適格退職年金掛金</td> <td style="text-align: right;">47,754</td> </tr> <tr> <td>過年度道路占用料</td> <td style="text-align: right;">37,338</td> </tr> <tr> <td>過年度支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">831,325</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度仮決算処理の修正等</td> <td style="text-align: right;">380,870千円</td> </tr> <tr> <td>過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">111,581</td> </tr> <tr> <td>過年度支払利息</td> <td style="text-align: right;">37,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">529,673</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	給料	4,697,384千円	減価償却費	4,577,263千円	賞与引当金繰入額	414,282千円	退職給与引当金繰入額	147,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,084千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314千円	貸倒引当金繰入額	73,358千円	過年度費用処理供給設備等	630,018千円	過年度費用処理会員権等	53,125	過年度事業税	52,784	過年度適格退職年金掛金	47,754	過年度道路占用料	37,338	過年度支払利息	10,303	計	831,325	過年度仮決算処理の修正等	380,870千円	過年度社会保険料	111,581	過年度支払利息	37,222	計	529,673	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,064,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,949,581千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437,920千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195,699千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,054千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,912千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,148千円であります。</p> <p>6. 土地の売却損であります。</p>	給料	5,064,261千円	減価償却費	4,949,581千円	賞与引当金繰入額	437,920千円	退職給与引当金繰入額	195,699千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,054千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314千円	貸倒引当金繰入額	38,912千円
給料	4,697,384千円																																																		
減価償却費	4,577,263千円																																																		
賞与引当金繰入額	414,282千円																																																		
退職給与引当金繰入額	147,539千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44,084千円																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314千円																																																		
貸倒引当金繰入額	73,358千円																																																		
過年度費用処理供給設備等	630,018千円																																																		
過年度費用処理会員権等	53,125																																																		
過年度事業税	52,784																																																		
過年度適格退職年金掛金	47,754																																																		
過年度道路占用料	37,338																																																		
過年度支払利息	10,303																																																		
計	831,325																																																		
過年度仮決算処理の修正等	380,870千円																																																		
過年度社会保険料	111,581																																																		
過年度支払利息	37,222																																																		
計	529,673																																																		
給料	5,064,261千円																																																		
減価償却費	4,949,581千円																																																		
賞与引当金繰入額	437,920千円																																																		
退職給与引当金繰入額	195,699千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50,054千円																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314千円																																																		
貸倒引当金繰入額	38,912千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	(平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定	6,626,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	241,850
現金及び現金同等物	<u>6,384,977</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)				当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
附帯事業設備	6,459,038	3,092,611	3,366,427	その他無形 固定資産(ソフ トウェア)	52,512	8,054	44,457
合計	6,459,038	3,092,611	3,366,427	合計	52,512	8,054	44,457
2. 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。			
1年内				1,220,870千円			
1年超				909,529			
合計				2,130,400			
3. 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
受取リース料				1,271,676千円			
減価償却費				867,433千円			
受取利息相当額				441,087千円			
4. 利息相当額の算定方法				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。			
利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				6,697千円			
				減価償却費相当額			
				6,697千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。			
				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
				(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
附帯事業設備	4,686,565	2,631,829	2,054,735	附帯事業設備	4,686,565	2,631,829	2,054,735
合計	4,686,565	2,631,829	2,054,735	合計	4,686,565	2,631,829	2,054,735
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				837,813千円			
				1年超			
				1,380,448			
				合計			
				2,218,261			
				(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額			
				受取リース料			
				1,178,690千円			
				減価償却費			
				933,605千円			
				受取利息相当額			
				209,136千円			
				(4) 利息相当額の算定方法			
				利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
	千円	千円	千円
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	3,927,364	10,779,876	6,852,511
債券	245,080	245,619	539
その他			
小計	4,172,444	11,025,495	6,853,051
合計	4,172,444	11,025,495	6,853,051

(注) 1. 時価の算定は、下記の価格によっております。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券等 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	当連結会計年度
残存償還期間が、1年以内の非上場の内国債券	56,886千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,057千円
残存償還期間が、1年以内の利付金融債	7,800千円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	702,747千円
未実現損益	474,278
少額資産償却超過額	205,290
役員退職慰労引当金	148,511
未払事業税	105,089
その他	338,098
繰延税金資産小計	1,974,016
評価性引当額	111,371
繰延税金資産合計	1,862,644
繰延税金負債	
ガス熱量変更準備金	86,365
その他	27,373
繰延税金負債合計	113,738
繰延税金資産の純額	1,748,905
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載しておりません。	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,917,288	5,730,063	7,371,651	46,019,004		46,019,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,426	2,638,415	1,714,976	4,357,818	(4,357,818)	
計	32,921,714	8,368,479	9,086,627	50,376,822	(4,357,818)	46,019,004
営業費用	27,871,263	8,113,398	8,692,530	44,677,192	(1,636,317)	43,040,875
営業利益	5,050,451	255,081	394,096	5,699,629	(2,721,501)	2,978,128
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,141,621	1,882,343	11,134,871	73,158,835	9,605,657	82,764,493
減価償却費	6,586,194	6,305	603,147	7,195,647	70,364	7,266,011
資本的支出	5,896,017	7,009	1,652,846	7,555,873	(146,536)	7,409,337

当連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,696,917	5,655,407	8,814,290	51,166,614		51,166,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,689	3,097,984	2,620,897	5,724,571	(5,724,571)	
計	36,702,606	8,753,391	11,435,187	56,891,186	(5,724,571)	51,166,614
営業費用	29,979,744	8,215,574	10,981,754	49,177,073	(2,860,153)	46,316,920
営業利益	6,722,861	537,817	453,432	7,714,112	(2,864,417)	4,849,694
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	59,933,019	1,863,009	12,320,944	74,116,973	10,105,594	84,222,567
減価償却費	6,589,226	13,558	1,679,767	8,282,552	73,706	8,356,258
資本的支出	5,420,518	79,803	1,646,755	7,147,076	(41,254)	7,105,822

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事，ガス機器
その他の事業	L P G，不動産賃貸，住宅設備機器，事務機器等のリース



2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。  
前連結会計年度 2,721,372千円 当連結会計年度 2,719,175千円
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 12,072,267千円 当連結会計年度 12,224,132千円
4. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ガス事業の資産は52,304千円多く計上され、その他の事業の資産は、111,010千円多く計上され、全社の資産は、1,585,590千円多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

## 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係			
役員及び その近親者	上野健二郎			当社常務取締役	直接 0.14%			土地の購入	3,630	
	上野美智恵 (上野健二郎の実母)				直接 0.07%			土地・建物の賃貸	4,538	
	田代緋紗子 (上野健二郎の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借	1,500	
	上野雄一郎 (上野健二郎の実兄)				直接 0.17%			土地・建物の賃貸	4,044	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地購入代金は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。

土地・建物の賃貸借料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	
1株当たり純資産額	183円83銭	1株当たり純資産額	244円53銭
1株当たり当期純利益	20円61銭	1株当たり当期純利益	33円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	当連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
合併に関する事項 連結財務諸表提出会社である当社と連結子会社である大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社は合併期日の平成12年1月1日をもって合併いたしました。 (「第5 経理の状況」の(重要な後発事象)参照)	該当事項はありません。

## 連結附属明細表

### a. 社債明細表

該当事項はありません。

### b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,314,000	2,894,000	1.3%		
1年以内に返済予定の長期借入金	11,760,869	10,745,450	2.4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,795,644	41,064,752	2.7	平成14年2月～ 平成27年11月	
その他の有利子負債					
合計	59,870,513	54,704,203			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	9,905,708	8,467,679	6,220,602	4,495,829

### (2) その他

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年3月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡 弘 樹

関与社員 公認会計士 浅野 裕 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

科目	期別	第152期 (平成11年12月31日現在)		第153期 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 製造設備		2,689,913		2,743,209	
2. 供給設備	2	19,077,735		23,062,918	
3. 業務設備		2,160,850		2,869,322	
4. 附帯事業設備		987,552		1,709,481	
5. 休止設備				486,130	
6. 建設仮勘定		2,019,368		1,147,240	
有形固定資産合計		26,935,421	60.1	32,018,302	61.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権				24,720	
2. 借地権		7,892		27,892	
3. その他無形固定資産		14,637		140,230	
無形固定資産合計		22,529	0.0	192,842	0.3
(3) 投資等					
1. 投資有価証券	1	3,793,021		4,461,157	
2. 関係会社投資		3,099,457		3,059,332	
3. 社内長期貸付金		1,200,468		1,253,186	
4. 出資金		250		250	
5. 長期前払費用		87,947		25,998	
6. 繰延税金資産				708,908	
7. その他投資		286,030		265,936	
8. 貸倒引当金		7,770		6,240	
投資等合計		8,459,405	18.9	9,768,530	18.7
固定資産合計		35,417,356	79.0	41,979,675	80.3
流動資産					
1. 現金及び預金		3,839,021		2,980,842	
2. 受取手形		109,453		170,229	
3. 売掛金		1,415,158		2,417,577	
4. 関係会社売掛金		442,844			
5. 未収入金		105,208		88,667	
6. 有価証券	3	42,026		42,039	
7. 製品		17,220		24,557	
8. 原料		89,936		45,865	
9. 貯蔵品		404,198		329,149	
10. 前払費用		125,080		144,121	
11. 関係会社短期債権		1,283,514		953,720	
12. 繰延税金資産				250,047	
13. 附帯事業流動資産		1,443,285		1,857,209	
14. その他流動資産		119,780		109,827	
15. 貸倒引当金		30,870		27,200	
流動資産合計		9,405,859	21.0	9,386,656	18.0
繰延資産					
1. 開発費	4			890,035	
繰延資産合計				890,035	1.7
資産合計		44,823,215	100.0	52,256,368	100.0

科目	期別	第152期 (平成11年12月31日現在)			第153期 (平成12年12月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比
		千円	千円		千円	千円	
(負債の部)							
固定負債							
1.	長期借入金	1	19,007,495		21,032,181		
2.	退職給与引当金		2,451,973		2,462,447		
3.	役員退職慰労引当金		310,250		316,400		
4.	ガスホルダー修繕引当金		216,394		211,701		
	固定負債合計		21,986,112	49.0	24,022,729	46.0	
流動負債							
1.	1年以内に期限到来の固定負債	1	5,256,730		6,205,034		
2.	買掛金		404,799		306,632		
3.	短期借入金		2,100,000		2,100,000		
4.	未払金		1,151,432		639,221		
5.	未払消費税等		77,186				
6.	未払費用		244,536		426,450		
7.	未払法人税等		240,628		389,086		
8.	未払事業税		122,951				
9.	未払事業所税		6,952				
10.	前受金		67,746		35,075		
11.	預り金		92,088		101,142		
12.	賞与引当金		347,000		346,000		
13.	関係会社短期債務		1,937,776		2,286,386		
14.	附帯事業流動負債		897,521		1,148,615		
15.	その他流動負債		2,084		1,415		
	流動負債合計		12,949,432	28.9	13,985,060	26.7	
引当金							
1.	ガス熱量変更引当金	5			308,739		
	引当金合計				308,739	0.6	
	負債合計		34,935,544	77.9	38,316,529	73.3	
(資本の部)							
資本金							
6	資本金	6	2,980,215	6.6	3,749,647	7.2	
	資本準備金		531,459	1.2	1,423,281	2.7	
	利益準備金		745,053	1.7	764,911	1.5	
その他の剰余金							
1.	任意積立金						
	(1) 特定資産圧縮積立金		13,926		8,354		
	(2) ガス熱量変更準備金				158,991		
	(3) 別途積立金		5,000,000		5,588,700		
2.	当期末処分利益		617,015		2,245,952		
	その他の剰余金合計		5,630,941	12.6	8,001,997	15.3	
	資本合計		9,887,670	22.1	13,939,838	26.7	
	負債・資本合計		44,823,215	100.0	52,256,368	100.0	

損益計算書

科目	期別	第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)			第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業損益							
(1) 製品売上							
1. ガス売上	1		29,330,674	100.0		34,590,507	100.0
(2) 売上原価							
1. 期首たな卸高		145,424			17,220		
2. 当期製品製造原価		4,864,239			2,800,114		
3. 当期製品仕入高	1	11,534,861			14,966,083		
4. 当期製品自家使用高		427,195			160,268		
5. 期末たな卸高		17,220	16,100,109	54.9	24,557	17,598,591	50.9
売上総利益			13,230,564	45.1		16,991,915	49.1
(3) 供給販売費		10,014,453			13,382,286		
(4) 一般管理費	2	2,714,629	12,729,083	43.4	2,932,192	16,314,479	47.1
事業利益			501,480	1.7		677,436	2.0
(5) 営業雑収益							
1. 受注工事収益	1	1,037,187			1,190,482		
2. 器具販売収益	1	3,421,155			4,048,773		
3. その他営業雑収益		519	4,458,863	15.2	1,271	5,240,527	15.1
(6) 営業雑費用							
1. 受注工事費用		1,178,320			1,255,763		
2. 器具販売費用		3,354,563	4,532,883	15.4	3,748,153	5,003,917	14.5
(7) 附帯事業収益	1		502,659	1.7		1,035,090	3.0
(8) 附帯事業費用			667,028	2.3		1,293,484	3.7
営業利益			263,091	0.9		655,652	1.9

科目	期別	第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)			第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1. 受取利息	3	33,424		33,652			
2. 有価証券利息		6,295		2,852			
3. 受取配当金		96,006		95,478			
4. 関係会社受取配当金		55,518		50,135			
5. 計算業務受託料	3	85,140		52,258			
6. 賃貸料収入	3			56,256			
7. 雑収入	3	271,071	547,456	192,630	483,264	1.4	
(2) 営業外費用							
1. 支払利息		579,553		613,786			
2. 新株発行費償却				5,611			
3. 雑支出		16,011	595,565	68,496	687,894	2.0	
経常利益			214,983		451,022	1.3	
特別損益							
(1) 特別利益							
1. 前期損益修正益	5	117,424					
2. リース利益分配金		154,326		350,000			
3. 投資有価証券売却益		294,384		5,545			
4. ガス熱量変更引当金取崩し				183,272			
5. 営業譲渡益	7			122,168			
6. 保険金収入		74,500	640,636		660,986	1.9	
(2) 特別損失							
1. 前期損益修正損	6	115,010					
2. 投資有価証券評価損		20,752		3,205			
3. 会員権評価損		9,000	144,762		3,205	0.0	
税引前当期純利益			710,856		1,108,803	3.2	
法人税及び住民税			290,000				
法人税等	8			430,000			
法人税等調整額				52,927	377,072	1.1	
当期純利益			420,856		731,731	2.1	
前期繰越利益			345,168		339,040		
過年度税効果調整額					906,028		
税効果会計適用に伴う 特定資産圧縮積立金取崩額					4,538		
税効果会計適用に伴う ガス熱量変更準備金取崩額					86,365		
合併による未処分利益受入額					334,311		
中間配当額			149,009		152,210		
利益準備金積立額					3,852		
当期末処分利益			617,015		2,245,952		



営業費明細表

科目	第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)				第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)			
	製造費	供給販売費	一般管理費	合計	製造費	供給販売費	一般管理費	合計
期別 費目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	3,092,702			3,092,702	1,713,140			1,713,140
原料費	2,590,683			2,590,683	1,548,398			1,548,398
加熱燃料費	399,553			399,553	115,927			115,927
補助材料費	102,465			102,465	48,814			48,814
諸給与	699,632	3,355,070	1,551,766	5,606,469	439,243	4,907,063	1,698,810	7,045,116
役員給与			233,610	233,610			245,070	245,070
給料	416,367	1,866,260	672,495	2,955,123	266,273	2,804,108	757,250	3,827,632
雑給		125,550	49,712	175,262		140,962	66,576	207,539
賞与手当	140,262	562,983	245,081	948,327	84,376	920,434	250,125	1,254,937
賞与引当金繰入額	38,280	240,970	67,750	347,000	20,180	259,140	66,680	346,000
法定福利費	65,192	307,188	123,260	495,642	42,224	481,482	140,805	664,512
厚生福利費	4,996	36,485	60,834	102,316	2,286	33,592	54,023	89,903
退職手当	24,787	152,352	13,687	190,828	16,535	185,749	30,847	233,132
退職給与引当金繰入額	9,744	63,278	53,534	126,557	7,365	81,593	53,881	142,840
役員退職慰労引当金繰入額			31,800	31,800			33,550	33,550
諸経費	856,786	3,648,207	1,087,651	5,592,645	427,340	4,859,940	1,100,340	6,387,621
修繕費	296,640	511,144	31,403	839,189	108,256	627,949	39,056	775,262
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	18,996	5,314		24,310	5,314	16,687		22,001
電力料	224,025	25,001	7,607	256,634	160,439	30,598	8,378	199,416
水道料	9,264	4,645	1,246	15,155	9,110	6,440	1,399	16,950
使用ガス費	2,724	20,400	4,516	27,641	5,867	35,244	3,229	44,341
消耗品費	21,516	577,677	49,945	649,139	10,006	759,079	46,887	815,974
運賃	234	4,731	2,859	7,825	2,574	6,866	3,707	13,148
旅費交通費	3,179	18,568	47,350	69,097	2,354	21,307	53,274	76,936
通信費	4,830	86,139	34,519	125,490	3,907	98,576	34,290	136,773
保険料	21,986	4,317	16,361	42,666	9,084	5,417	27,835	42,336
賃借料	13,452	296,131	163,883	473,467	10,339	351,787	175,351	537,477
委託作業費	18,722	667,281	136,016	822,020	21,143	903,707	61,988	986,839
租税課金	47,268	470,295	304,770	822,334	53,360	528,213	343,022	924,596
試験研究費			3,499	3,499			2,148	2,148
教育費	1,236	8,758	14,100	24,095	2,966	9,389	20,698	33,054
需要開発費		593,743		593,743		1,158,949		1,158,949
たな卸減耗費	1,076	4,419		5,496	262	3,084		3,346
固定資産除却費	150,840	194,814	2,098	347,752	2,910	72,045	7,624	82,579
貸倒償却		10,107		10,107		10,283		10,283
貸倒引当金繰入額		1,940		1,940				
雑費	20,790	142,775	267,470	431,036	19,443	214,311	271,447	505,202
減価償却費	215,117	3,011,175	75,212	3,301,505	220,390	3,615,282	133,042	3,968,715
計	4,864,239	10,014,453	2,714,629	17,593,323	2,800,114	13,382,286	2,932,192	19,114,594

(注) 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

利益処分計算書

株主総会承認年月日	第152期 平成12年3月30日		第153期 平成13年3月29日	
	金額		金額	
科目	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		617,015		2,245,952
特定資産圧縮積立金取崩し		1,033		
合計		618,049		2,245,952
利益処分額				
1. 利益準備金			20,000	
2. 配当金	149,009 (1株につき2円50銭)		158,020 (1株につき2円50銭、 ただし、第三者割当増 資新株にあつては84 銭)	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (2,180)		30,000 (3,350)	
4. 別途積立金	110,000	279,009	1,600,000	1,808,020
次期繰越利益		339,040		437,931

(注) 特定資産圧縮積立金取崩しは、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法であります。 なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更が財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額より、適格退職年金制度等の負担額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 開発費 商法に規定する最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
<p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、賞与引当金については、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づき税法限度額の100%を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更が財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 適格退職年金制度及び都市ガス事業厚生年金基金制度 当社は退職年金制度の一部について、第105期(昭和38年1月1日～6月30日)より適格退職年金制度、第134期(昭和56年1月1日～12月31日)より都市ガス事業厚生年金基金制度を採用しております。 なお、第136期(昭和58年度)、第138期(昭和60年度)、第141期(昭和63年度)及び第142期(平成元年度)に退職金規定と適格退職年金契約の改定が行われ、第136期には適格退職年金への移行率の引き上げ、過去勤務債務の掛金期間の短縮、第138期、第141期及び第142期には適格年金への再引き上げが行なわれました。そのため生じた退職給与引当金の要取崩額は過去勤務債務の掛金期間20年で均等取崩しを行っております。 なお、均等取崩額は33,743千円であります。</p> <p>(イ) 適格退職年金制度 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は1,653,543千円であります。 過去勤務債務の掛金期間は、20年であります。</p> <p>(ロ) 都市ガス事業厚生年金基金制度 平成11年3月31日現在の年金資産の総額は、40,530,844千円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金27,367,865千円)であり、このうち当社の加入人員比は8.8%であります。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ハ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 適格退職年金制度及び都市ガス事業厚生年金基金制度 同左</p> <p>(イ) 適格退職年金制度 平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は1,703,124千円であります。 過去勤務債務の掛金期間は、20年であります。</p> <p>(ロ) 都市ガス事業厚生年金基金制度 平成12年3月31日現在の年金資産の総額は、48,771,426千円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金29,781,112千円)であり、このうち当社の加入人員比は9.4%であります。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
<p>1. 「役員退職慰労引当金」は、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「役員退職慰労引当金」の金額は、391,350千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 「未払消費税等」(当期末の残高112,162千円)は、前期末まで区分掲記しておりましたが、重要性が低いと判断したため、当期末においては、「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「未払事業税」及び「未払事業所税」は、前期末まで区分掲記しておりましたが、ガス事業会計規則の改正により、当期末においては、「未払事業税」(104,928千円)については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」(7,194千円)については「未払費用」に含め表示しております。</p> <p>4. 「賃貸料収入」は、営業外収益の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により区分掲記しました。</p> <p>なお、前期は、「賃貸料収入」(50,821千円)を「雑収入」に含めて計上しております。</p> <p>5. ガス事業会計規則の改正により、前期まで「法人税及び住民税」として表示していた科目を、当期より「法人税等」と表示しております。</p>

追加情報

<p>第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>
	<p>1. 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産958,956千円(投資等708,908千円、流動資産250,047千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は52,927千円、当期末処分利益は、1,049,859千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第152期 (平成11年12月31日現在)	第153期 (平成12年12月31日現在)																														
<p>1. 担保に供している有形固定資産の帳簿価額ならびにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,558,586千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">18,608,761</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,488,950</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">986,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,642,648</td> </tr> </table> <p>上記物件について工場財団を組成し、長期借入金16,450,000千円、1年以内に期限到来の固定負債4,313,500千円の担保に供しております。</p> <p>(ロ) 業務設備5,792千円(簿価)は、長期借入金495千円、1年以内に期限到来の固定負債330千円の担保に供しております。</p> <p>(ハ) 投資有価証券1,310千円は後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れてあります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、50,628,772千円であります。</p> <p>2. 工事負担金の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">9,731,655千円</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式126千円が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	(イ) 製造設備	2,558,586千円	供給設備	18,608,761	業務設備	1,488,950	附帯事業設備	986,349	計	23,642,648	供給設備	9,731,655千円	<p>1. 次の資産を長期借入金17,461,881千円、1年以内に期限到来の固定負債5,018,334千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,619,636</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,404,997</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,784,734</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,626,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,919,813</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れております。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、61,970,617千円であります。</p> <p>2. 工事負担金の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,728,204千円</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式131千円が含まれております。</p> <p>4. 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>5. 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	業務設備	7,351千円	工場財団		製造設備	2,619,636	供給設備	22,404,997	業務設備	1,784,734	休止設備	483,794	附帯事業設備	1,626,649	計	28,919,813	供給設備	10,728,204千円
(イ) 製造設備	2,558,586千円																														
供給設備	18,608,761																														
業務設備	1,488,950																														
附帯事業設備	986,349																														
計	23,642,648																														
供給設備	9,731,655千円																														
業務設備	7,351千円																														
工場財団																															
製造設備	2,619,636																														
供給設備	22,404,997																														
業務設備	1,784,734																														
休止設備	483,794																														
附帯事業設備	1,626,649																														
計	28,919,813																														
供給設備	10,728,204千円																														

第152期 (平成11年12月31日現在)		第153期 (平成12年12月31日現在)	
6. 会社が発行する株式の総数	100,000千株	6. 会社が発行する株式の総数	240,000千株
発行済株式総数	59,604千株	発行済株式総数	67,192千株
7. 保証債務は次のとおりであります。		7. 保証債務は次のとおりであります。	
(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
清水エル・エヌ・ジー(株)	22,323,300千円	清水エル・エヌ・ジー(株)	18,427,600千円
(ロ) このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。		(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
エスジークレジットサービス(株)	1,410,625千円	エスジークレジットサービス(株)	1,992,425千円
静岡ガスエネルギー(株)	229,600	静岡ガスエネルギー(株)	202,400
富士宮瓦斯(株)	208,000	袋井ガス(株)	32,200
静岡ガスリビング(株)	100,000	下田ガス(株)	24,000
袋井ガス(株)	39,400		
静岡瓦斯不動産(株)	20,000	計	2,251,025
計	2,007,625		



## (損益計算書関係)

第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)																								
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガス売上</td> <td style="text-align: right;">4,981,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注工事収益</td> <td style="text-align: right;">21,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具販売収益</td> <td style="text-align: right;">318,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">482,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,534,861千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に係る営業外収益として受取利息・計算業務受託料・雑収入に含まれるものは、109,213千円であります。</p> <p>4. 受取利息・支払利息・道路占用料・社会保険料・適格退職年金掛金については、従来入金日または支出日の属する期に計上する方法によっていましたが、期間損益をより適正に表示するため当期より発生した日の属する期に計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方法と比較して経常利益は3,892千円、税引前当期純利益は33,809千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>5. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度適格退職年金掛金</td> <td style="text-align: right;">47,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度道路占用料</td> <td style="text-align: right;">37,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用処理会員権等</td> <td style="text-align: right;">32,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">117,424</td> </tr> </table> <p>6. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">77,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度支払利息</td> <td style="text-align: right;">37,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">115,010</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8.</p>	ガス売上	4,981,487千円	受注工事収益	21,502千円	器具販売収益	318,247千円	附帯事業収益	482,177千円	当期製品仕入高	11,534,861千円	過年度適格退職年金掛金	47,754千円	過年度道路占用料	37,338	過年度費用処理会員権等	32,332	計	117,424	過年度社会保険料	77,787千円	過年度支払利息	37,222	計	115,010	<p>1. 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、14,966,083千円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、2,148千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る営業外収益として受取利息・計算業務受託料・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、90,218千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 営業譲渡益は、関係会社に対するものであります。</p> <p>8. 法人税等には住民税が含まれております。</p>
ガス売上	4,981,487千円																								
受注工事収益	21,502千円																								
器具販売収益	318,247千円																								
附帯事業収益	482,177千円																								
当期製品仕入高	11,534,861千円																								
過年度適格退職年金掛金	47,754千円																								
過年度道路占用料	37,338																								
過年度費用処理会員権等	32,332																								
計	117,424																								
過年度社会保険料	77,787千円																								
過年度支払利息	37,222																								
計	115,010																								

## (リース取引関係)

第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)				第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
製造設備	3,273	2,250	1,023	製造設備	6,446	3,465	2,980
供給設備	56,137	12,510	43,627	供給設備	62,806	26,143	36,662
業務設備	217,971	104,151	113,819	業務設備	360,376	166,852	193,523
計	277,382	118,912	158,469	計	429,628	196,461	233,167
(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			64,225千円	1年内			86,695千円
1年超			94,244	1年超			146,471
合計			158,469	合計			233,167
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			56,213千円	支払リース料			89,199千円
減価償却費相当額			56,213千円	減価償却費相当額			89,199千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

種類	第152期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
	千円	千円	千円
流動資産に属するもの			
株式	126	126	
債券			
その他			
小計	126	126	
固定資産に属するもの			
株式	3,243,510	11,979,250	8,735,740
債券	215,140	215,652	512
その他			
小計	3,458,650	12,194,902	8,736,252
合計	3,458,776	12,195,029	8,736,252

(注) 1. 時価の算定は、下記の価格によっております。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券等 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 流動資産の株式は、すべて自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	第152期
残存償還期間が、1年以内の非上場の内国債券	41,899千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,397,628千円
(うち関係会社株式)	(3,099,457千円)
残存償還期間が、1年以内の利付金融債	36,200千円

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)
当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給与引当金損算入限度超過額	605,870千円
少額資産償却超過額	166,362
役員退職慰労引当金	111,372
その他	261,588
繰延税金資産小計	1,145,194
評価性引当額	72,632
繰延税金資産合計	1,072,562
繰延税金負債	
ガス熱量変更準備金	86,365
その他	27,240
繰延税金負債合計	113,605
繰延税金資産の純額	958,956
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載しておりません。	

(1株当たり情報)

第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)	第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		
1株当たり純資産額	165円88銭	1株当たり純資産額	207円45銭
1株当たり当期純利益	7円6銭	1株当たり当期純利益	11円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

<p>第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)</p>	<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>																		
<p>当社と大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社とは平成11年9月8日合併契約書に調印し、平成11年11月5日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成12年1月1日に大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社と合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の方法 静岡瓦斯株式会社(以下甲という)と大富士瓦斯株式会社(以下乙という)、富士宮瓦斯株式会社(以下丙という)及び静岡蒲原瓦斯株式会社(以下丁という)は合併して、甲は存続し、乙、丙及び丁は解散する。</p> <p>2. 合併に際して行う株式の発行及び割当 (a) 甲は合併に際して、額面普通額面株式(1株の額面金額50円)1,280,440株を発行する。 (b) 甲は、前項により発行する株式を合併期日前日の最終の乙、丙及び丁の株主名簿記載の株主に対し、その所有する乙、丙及び丁の株式1株につき10株を割当交付する。</p> <p>3. 資本金の増加 甲は、合併株式の発行により資本の額を64,022千円増加し、増加後の資本の額を3,044,237千円とする。</p> <p>4. 合併の期日 合併の期日は、平成12年1月1日とする。</p> <p>5. 財産の引継ぎ 乙、丙及び丁は、平成11年6月30日の貸借対照表、損益計算書、その他同日現在の計算を基礎とし、同日以降、合併期日前日までの間において、その資産、負債に変動を生じたものについては、別に計算書を添付してこれを明確にしたうえ、合併期日においてその資産、負債及び権利義務一切を甲に引継ぐ。</p> <p>6. その他 その他合併に必要な事項は甲、乙、丙及び丁協議のうえ、決定する。</p> <p>7. 解散会社の平成11年12月31日現在の資産・負債の状況 <u>貸借対照表</u> (平成11年12月31日現在) 大富士瓦斯株式会社 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="183 1668 788 1984"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,277,623</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>738,433</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>945,344</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,961,400</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,904,663</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,616,304</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td>343,792</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,864,759</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	固定資産	3,277,623	流動資産	738,433	繰延資産	945,344	資産合計	4,961,400	固定負債	1,904,663	流動負債	1,616,304	引当金	343,792	負債合計	3,864,759	<p>該当事項はありません。</p>
科目	金額																		
固定資産	3,277,623																		
流動資産	738,433																		
繰延資産	945,344																		
資産合計	4,961,400																		
固定負債	1,904,663																		
流動負債	1,616,304																		
引当金	343,792																		
負債合計	3,864,759																		

第152期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	
富士宮瓦斯株式会社			
	(単位：千円)		
科目	金額		
固定資産	1,126,001		
流動資産	230,234		
繰延資産	311,236		
資産合計	1,667,472		
固定負債	1,012,536		
流動負債	297,860		
引当金	148,219		
負債合計	1,458,617		
静岡蒲原瓦斯株式会社			
	(単位：千円)		
科目	金額		
固定資産	441,462		
流動資産	79,735		
繰延資産	32,046		
資産合計	553,244		
固定負債	85,827		
流動負債	374,665		
負債合計	460,492		

附属明細表

a. 固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	製造設備 (内土地)	7,734,682 (1,269,713)	819,731 (73,327)	1,997,064 ( )	6,557,348 (1,343,040)	3,814,139	220,352	2,743,209 (1,343,040)	
	供給設備 (内土地)	62,157,473 (479,490)	14,690,182 (249,509)	415,337 (221,575)	76,432,319 (507,424)	53,369,400	3,462,465	23,062,918 (507,424)	工事負担金 等圧縮額 685,899千円
	業務設備 (内土地)	4,347,000 (356,753)	1,295,713 (385,550)	146,251 (15,873)	5,496,463 (726,430)	2,627,140	216,262	2,869,322 (726,430)	
	附帯事業設備 (内土地)	1,305,667 ( )	1,235,196 (34,583)	165,426 ( )	2,375,437 (34,583)	665,955	330,313	1,709,481 (34,583)	
	休止設備 (内土地)	( )	1,980,111 ( )		1,980,111 ( )	1,493,980	55,114	486,130 ( )	
	建設仮勘定 (内土地)	2,019,368 ( )	4,610,996 (142,986)	5,483,124 (103,156)	1,147,240 (39,830)			1,147,240 (39,830)	
	計 (内土地)	77,564,193 (2,105,957)	24,631,933 (885,957)	8,207,206 (340,605)	93,988,920 (2,651,308)	61,970,617	4,284,507	32,018,302 (2,651,308)	
	無形固定資産	営業権		30,900		30,900	6,180	6,180	24,720
借地権		7,892	20,000		27,892			27,892	
その他無形固定資産		16,734	140,286	176	156,844	16,613	11,173	140,230	
計		24,626	191,186	176	215,636	22,793	17,353	192,842	
投資等	投資有価証券	3,793,021	714,115	45,979	4,461,157			4,461,157	
	関係会社投資	3,099,457	205,197	245,322	3,059,332			3,059,332	
	社内長期貸付金	1,200,468	204,000	151,282	1,253,186			1,253,186	
	出資金	250	480	480	250			250	
	長期前払費用	134,018	3,756	45,278	92,496	66,498	29,455	25,998	
	繰延税金資産		708,908		708,908			708,908	
	その他投資	286,030	5,339	25,432	265,936			265,936	
	貸倒引当金	7,770		1,530	6,240			6,240	
	計	8,505,476	1,841,797	512,245	9,835,028	66,498	29,455	9,768,530	
繰延資産	開発費		1,992,953	388,328	1,604,624	714,589	398,590	890,035	
	計		1,992,953	388,328	1,604,624	714,589	398,590	890,035	

(注) 有形固定資産の当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く。)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額	件名	計上時期	金額
製造設備	吉原工場サテライト設備	4月	731,161	高圧製造プラント(休止設備へ)	1,7月	1,980,111
供給設備	導管(新設)	1~12月	3,537,705			
"	導管(合併取得)	1月	10,386,535			
業務設備	土地(合併取得)	1月	160,344			
"	建物(合併取得)	1月	535,740			
附帯事業設備	ローリー出荷設備	2月	1,011,924			
休止設備	高圧製造プラント	1,7月	1,980,111			
建設仮勘定	導管	1~12月	3,950,997			
投資有価証券	株式取得	1~12月	672,318			
繰延税金資産	税効果会計導入に伴い計上		708,908			
開発費	熱量変更費用(合併取得)	1月	1,992,953			

b. 有価証券明細表

投資等

(単位：千円)

	銘柄	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株式	株式会社みずほホールディングス	4,388 <sup>株</sup>	1,689,868	1,651,362
株式会社静岡銀行		2,849,949	617,869	617,869	
東京瓦斯株式会社		1,000,000	293,000	293,000	
株式会社東海銀行		1,839,789	274,037	274,037	
東京電力株式会社		100,000	266,500	266,500	
株式会社東京三菱銀行		1,009,759	226,184	226,184	
株式会社駿河銀行		524,756	120,996	120,996	
東海パルプ株式会社		200,000	77,000	76,665	
静岡ターミナルホテル株式会社		5,678	56,780	56,780	
東京海上火災保険株式会社		154,521	52,155	52,155	
株式会社エスパルス		1,000	50,000	50,000	
日本鋼管株式会社		640,708	43,927	43,847	
株式会社静岡ケーブルネットワーク		768	38,400	38,400	
その他66銘柄		1,962,330	614,939	441,478	
計		10,293,646	4,421,658	4,209,277	
社債・ 及び地方債 国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株式会社日本興業銀行利付債券	251,880	251,880	251,880	
	計	251,880	251,880	251,880	
その他の 有価証券	銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額		摘要
					該当事項は ありません。
	計				

流動資産

(単位：千円)

	銘柄	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株式	静岡瓦斯株式会社	570 <sup>株</sup>	131	131
計		570	131	131	
社債・ 及び地方債 国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株式会社日本興業銀行割引債券	42,000	41,908	41,908	
	計	42,000	41,908	41,908	
その他の 有価証券	銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額		摘要
					該当事項は ありません。
	計				



c . 引当金明細表

(単位：千円)

科目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	投資等	7,770		1,530	6,240	(注) 1
	流動資産	30,870	5,301		27,200	(注) 1
	小計	38,640	5,301		10,501	
退職給与引当金	2,451,973	224,199	179,981	33,743	2,462,447	(注) 2
役員退職慰労引当金	310,250	33,550	27,400		316,400	
ガスホルダー修繕引当金	216,394	22,001	26,694		211,701	
賞与引当金	347,000	376,540	377,540		346,000	
ガス熱量変更引当金		492,012	183,272		308,739	
計	3,364,257	1,153,603	794,887	44,244	3,678,728	

(注) 1. 当期減少額その他は、法人税法による洗替えの差額であります。

2. 当期減少額その他は、適格年金制度改定により生じた過去勤務債務に対応した要取崩額の20分の1相当額であります。

d. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		2,980,215	769,432		3,749,647	(注) 1
うち既発行株式	額面普通株式	(59,604,300株)	(7,588,650株)		(67,192,950株)	
	計	(59,604,300)	(7,588,650)	( )	(67,192,950)	
資本準備金及びその他の資本剰余金						
	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	3,131	690,000		693,131	(注) 2
	合併差益	528,327	14,529		542,857	(注) 3
	株式交換に伴う資本準備金		187,292		187,292	(注) 4
	計	531,459	891,821		1,423,281	
利益準備金及び任意積立金						
	(利益準備金)	745,053	19,858		764,911	(注) 5
	(任意積立金)					
	特定資産圧縮積立額	13,926		5,572	8,354	(注) 6
	ガス熱量変更準備金		245,356	86,365	158,991	(注) 7
	別途積立金	5,000,000	588,700		5,588,700	(注) 8
	計	5,758,979	853,914	91,937	6,520,957	

(注) 1. 当期増加額の発生原因は、次のとおりであります。

平成12年1月1日を合併期日として合併した大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)の資本金による増加額64,022千円

平成12年7月1日に実施した株式交換による増加額 15,410千円

平成12年11月1日に実施した第三者割当増資による増加額 690,000千円

2. 当期増加額の発生原因は、平成12年11月1日に実施した第三者割当増資によるものであります。

3. 当社増加額の発生原因は、平成12年1月1日を合併期日として大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)と合併したことであります。

4. 当期増加額の発生原因は、平成12年7月1日に実施した株式交換によるものであります。

5. 当期増加額の発生原因は、次のとおりであります。

平成12年1月1日を合併期日として合併した大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)から引き継いだ増加額 16,005千円

平成12年度の中間配当に伴う繰入による増加額 3,852千円

6. 当期減少額の発生原因は、次のとおりであります。

租税特別措置法に基づく減少額 1,033千円

税効果会計の適用による減少額 4,538千円

7. 当期増加額の発生原因は、平成12年1月1日を合併期日として合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引き継いだものであります。

当期減少額の発生原因は、税効果会計の適用によるものであります。

8. 当期増加額の発生原因は、次のとおりであります。

平成12年1月1日を合併期日として合併した大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)から引き継いだ増加額 478,700千円

前期決算の利益処分による増加額 110,000千円

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		7,313
預金	当座預金	558,494
	普通預金	362,251
	郵便貯金	49,614
	通知預金	1,940,000
	定期預金	63,168
小計		2,973,529
計		2,980,842

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
新菱冷熱工業(株)	40,529
(株)堀の池エンジニアリング	28,759
(株)レイダン	16,170
大場建設(株)	14,900
(株)クラスト	12,630
東洋電産(株)	12,390
その他	44,850
計	170,229

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	平成13年 1月	2月	3月	4月以降	計
金額	50,251	71,900	16,575	31,502	170,229

## 八．売掛金

### (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
テルモ(株)	60,560
明治製紙(株)	48,590
旭電化工業(株)	40,709
三菱アルミニウム(株)	29,065
藤沢薬品工業(株)	28,968
その他	2,209,685
計	2,417,577

### (b) 売掛金の発生及び回収状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高	発生高	回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/366}$
ガス代	1,045,219	36,866,005	36,055,549	1,855,675	95%	14.4日
工事代	92,832	1,271,887	1,220,825	143,894	89	34.0
器具代	277,106	3,950,748	3,809,847	418,007	90	32.1
計	1,415,158	42,088,642	41,086,222	2,417,577	94	16.6

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

## 二．製品

(単位：千円)

品名	数量	金額
ガス	313千m <sup>3</sup>	24,557

## ホ．原料

(単位：千円)

品名	数量	金額
ナフサ	822kl	22,630
L P G	460 t	19,799
L N G	37 t	3,435
計		45,865

へ．貯蔵品

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
器具	171,987	販売用器具
材料	136,135	製造及び供給関係材料
ガスメーター	15,283	
製造補助材料	5,743	触媒
計	329,149	

b．固定負債

イ．長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)日本興業銀行	10,111,750
日本政策投資銀行	4,414,500
第一生命保険(相)	1,776,500
(株)静岡銀行	1,143,779
中央三井信託銀行(株)	1,053,100
その他	2,532,552
計	21,032,181

c．流動負債

イ．1年以内に期限到来の固定負債

(単位：千円)

借入先	金額
(株)日本興業銀行	3,160,800
第一生命保険(相)	645,600
日本政策投資銀行	512,000
(株)静岡銀行	475,696
中央三井信託銀行(株)	472,600
その他	938,338
計	6,205,034

ロ．買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
リンナイ(株)	59,613
斎長物産(株)	31,505
高木産業(株)	28,784
三洋電機空調(株)	27,953
(株)ノーリツ	21,591
その他	137,184
計	306,632

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店, 出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店, 出張所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	静岡新聞(注)		
株主に対する特典	なし		

(注) 平成13年3月29日開催の第153回定時株主総会において、定款第4条に規定する法定公告掲載紙を静岡新聞から日本経済新聞に変更する旨の定款変更を決議しております。

なお、同変更は平成13年3月31日をもって効力が生ずることとなっております。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                 |                              |                          |
|-----|---------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第152期) | 自 平成11年1月1日<br>至 平成11年12月31日 | 平成12年3月31日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書               |                 |                              | 平成12年5月2日<br>東海財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第6号の2(完全親会社となる株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書であります。

- |     |                     |          |                             |                          |
|-----|---------------------|----------|-----------------------------|--------------------------|
| (3) | 半期報告書               | (第153期中) | 自 平成12年1月1日<br>至 平成12年6月30日 | 平成12年9月20日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 |          |                             | 平成12年9月28日<br>東海財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |          |                             | 平成13年2月19日<br>東海財務局長に提出。 |

自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日事業年度(第148期)、  
自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日事業年度(第149期)、  
自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日事業年度(第150期)、  
自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日事業年度(第151期)及び  
自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日事業年度(第152期)の  
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。